

南魚沼市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

【ダイジェスト版】

南魚沼市の人口は、若い世代の都市部への流出などにより減少傾向が続いています。人口の減少は、地域経済の縮小や社会活力の低下をもたらし、さらに人口減少を加速化させる悪循環を引き起こすおそれがあります。

南魚沼市では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な地域社会を維持していくために、人口の長期的な将来展望と取り組むべきまちづくりの施策をまとめた「[南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略](#)」を策定しました。



平成 27 年 10 月

新潟県南魚沼市

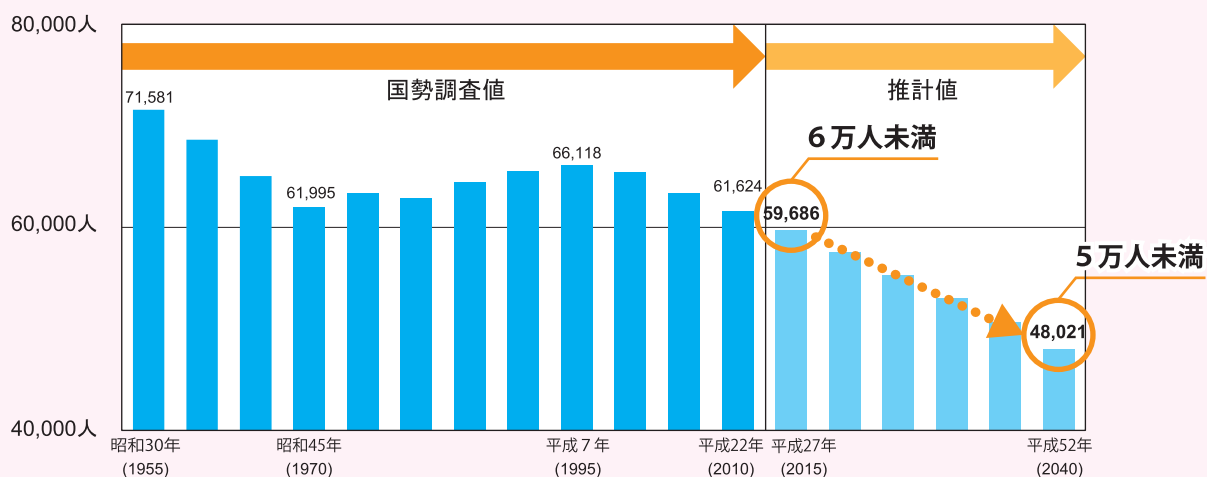


1 南魚沼市の人口ビジョン

1 人口の推移と将来推計

これまでにないほど急速に進む人口減少

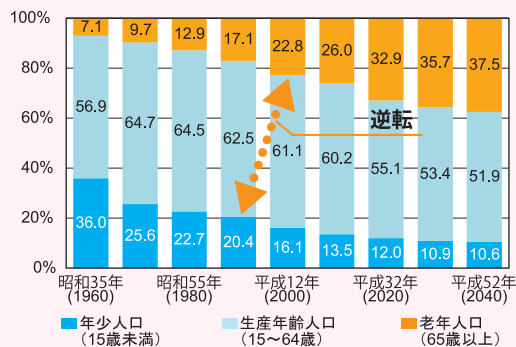
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の人口は、2015年（平成27年）に6万人を下回り、さらに2040年（平成52年）には5万人を下回るとされています。これまでにない人口減少が急速に進むことが予想されます。



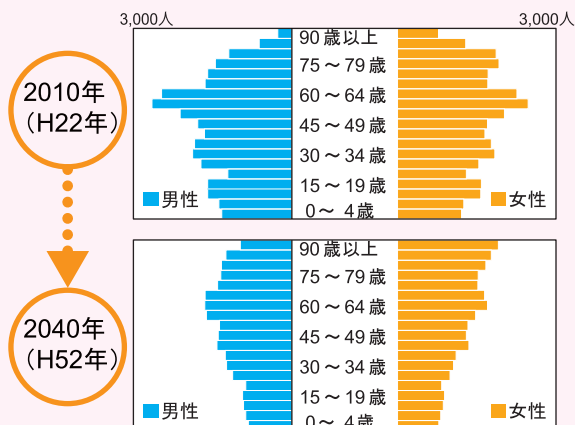
資料:2010年(平成22年)まで国勢調査(1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計)、2015年(平成27年)以降は社人研推計(2011年)

2040年には2.7人に1人が高齢者

年齢3区分（15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口）それぞれが総人口に占める割合を見ると、1990年代に年少人口と老年人口の割合が逆転しています。老年人口の割合は、1960年（昭和35年）には市民の概ね14人に1人でしたが、2040年（平成52年）には2.7人に1人と推計されています。



5歳区切りの人口分布を見ると、2010年（平成22年）では、男女とも60歳前後のいわゆる「団塊の世代」が最も多くなっていますが、2040年（平成52年）には、男性では60歳代、女性では90歳以上が最も多くなると推計されています。

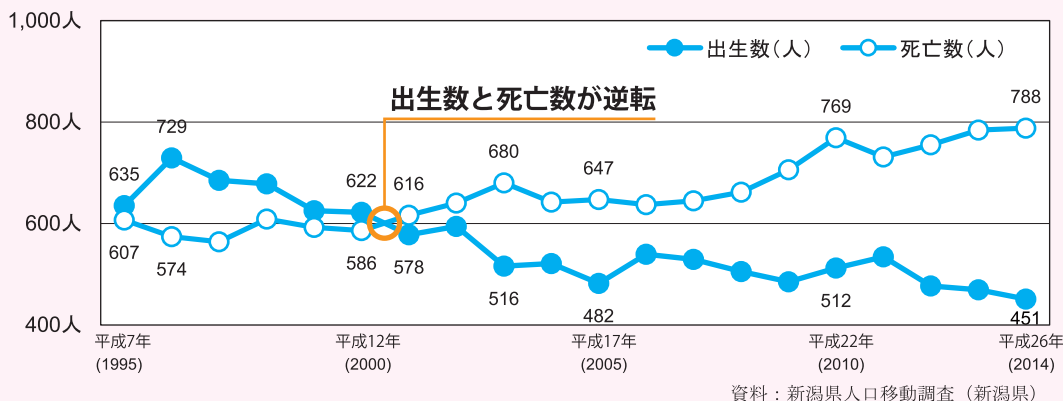


資料:2010年(平成22年)まで国勢調査(1995年までは旧塩沢町、旧六日町、旧大和町の合計)、2015年(平成27年)以降は社人研推計(2011年)

2 人口の自然増減・社会増減の推移

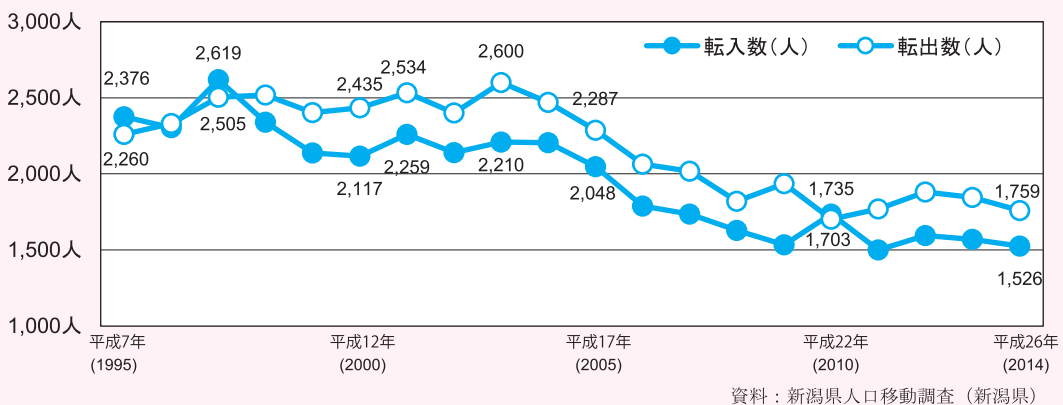
出生数・死亡数：2001年以降自然減が続いている

人口の自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、2001年（平成13年）以降、自然減（死亡数が出生数を上回る状況）が続いています。



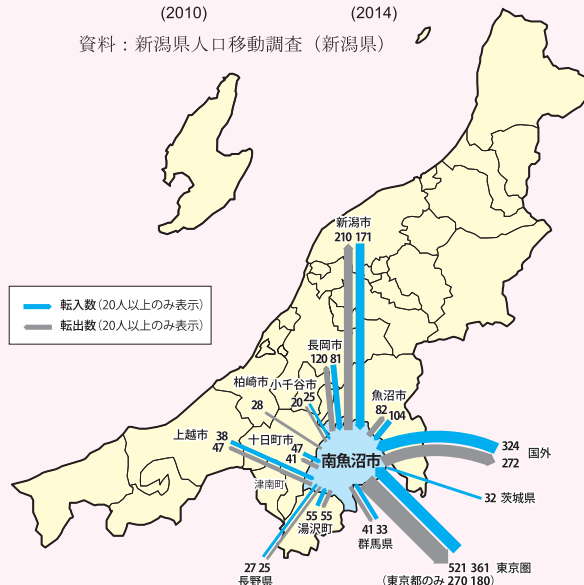
転入数・転出数：一部の年を除き社会減が続いている

人口の社会増減（転出数と転入数の差）を見ると、一部の年を除いて社会減（転出数が転入数を上回る状況）が続いています。



社会増減は東京圏、国外、新潟市などの影響が大きい

転入前および転出先の住所地を見ると、新潟県外では東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、国外、新潟県内では新潟市、長岡市、魚沼市などが多くなっています。



資料：新潟県人口移動調査（新潟県）2010年（平成21年）から2014年（平成26年）の5か年の平均値

3 南魚沼市が目指すべき将来の方向

人口動向及び人口推計などから、持続的で活力に満ちたまちづくりに向けて、人口の自然増のための「出生数と健康長寿が確保できる地域づくり」を強く推進するとともに、これに合わせて、若年層を中心とした「転入を拡大し、転出を抑制できる地域づくり」に取り組むことの必要性が示されました。これを受け、本市が目指す姿と、そのために見据える将来の方向性、目指す将来の人口規模について以下に示します。

目指す姿

- ・出生数の確保（合計特殊出生率を早期に上昇させ、高水準で維持）
- ・健康長寿の推進（地域を支える元気な高齢者を確保）
- ・転出の抑制（特に20代後半以降の若い世代や子育て世代の転出を抑制）
- ・転入の拡大（特に20代前半の就職期の転入と年代を問わない東京圏からの転入を拡大）

将来の方向性

- ・若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえ、将来を見据えて安心して子どもを育てられるまちをつくる
- ・地域の特性を活かしてU・I・Jターンによる移住・定住を促し、安定した地域構造を維持できるまちをつくる
- ・高齢になってもいきいきと安心して暮らし、地域を支える活力を持ち続けられる健康長寿のまちをつくる

目指す将来の人口規模

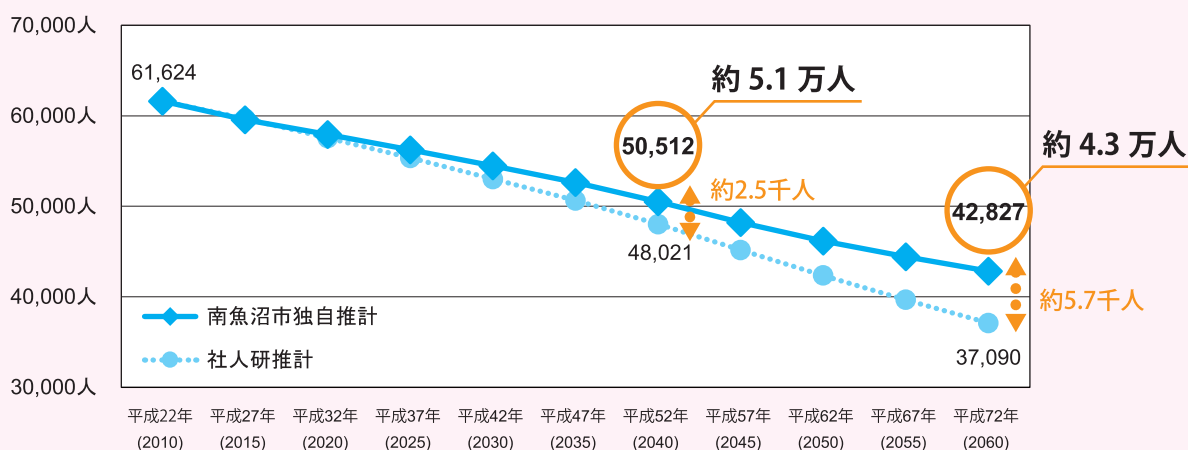
- ・将来の方向性の実現に向けた取組を推進することにより、**2060年（平成72年）の総人口43,000人**を目指します。また、そのための中間目標として、**2020年（平成32年）の総人口58,000人**、**2040年（平成52年）の総人口51,000人**を目指します。

4 南魚沼市が目指す将来人口

2040年に5.1万人 → 2060年に4.3万人

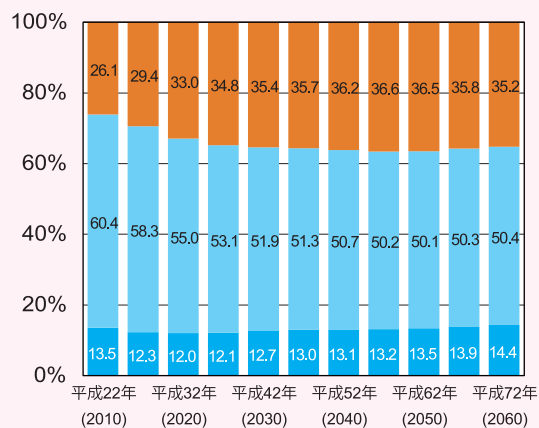
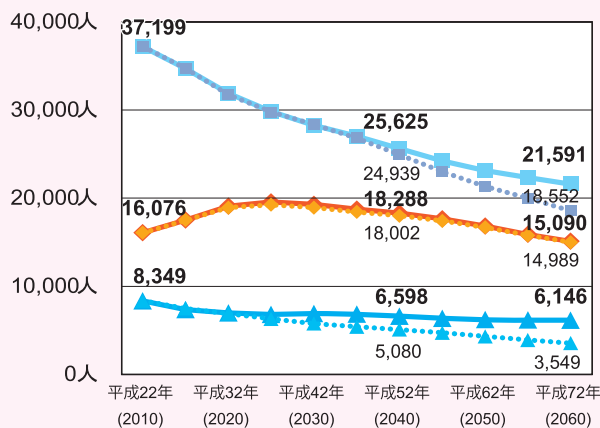
南魚沼市の目指す姿の実現に向けて、効果的な施策を各分野で実施することにより、人口減少の緩和を図ります。それらの施策の効果を見込んだ自然増減（合計特殊出生率）、社会増減（移動率、移動数）などの南魚沼市独自の設定による推計の結果、2040年（平成52年）の総人口は約5.1万人で、2010年（平成22年）の18.0%減となります。2060年（平成72年）の総人口は約4.3万人で、同30.5%減となります。

独自推計では、社人研の推計と比較して2040年（平成52年）で約2.5千人、2060年（平成72年）で約5.7千人多くなります。



年齢3区分別人口で見ると、社人研の推計と比較して、老年人口は、ほぼ同程度となりますが、年少人口や生産年齢人口は、施策の効果が実体化することにより増加すると考えられます。

年齢3区分それぞれが総人口に占める割合を見ると、高齢化率（老年人口の割合）は2045年（平成57年）以降、微減に転じると考えられます。これらの結果、年齢3区分の比率の変動は、概ね2030年（平成42年）頃に安定すると考えられます。



- 独自推計 生産年齢人口 - - - 社人研推計 生産年齢人口
- 独自推計 老年人口 - - - 社人研推計 老年人口
- 独自推計 年少人口 - - - 社人研推計 年少人口
- 独自推計 老年人口 (65歳以上)
- 独自推計 生産年齢人口 (15~64歳)
- 独自推計 年少人口 (15歳未満)

2 南魚沼市の総合戦略

1 総合戦略の構成

4つの政策分野とその実現のための20の基本的施策

南魚沼市のまちづくりの最上位指針である「第2次南魚沼市総合計画」の将来像「自然・人・産業の和で築く 安心のまち」を基本として、「まち・ひと・しごとの創生」に取り組むため、4つの政策分野とその実現のための20の基本的施策を位置づけます。これらのそれぞれを分野横断的に、相互につなげることで、より効果的・効率的な将来像の実現を目指します。



2 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

達成度合いや進捗状況の検証

4つの政策分野ごとに、5年後の達成度合いを検証できる数値目標を（基本目標）を設定しました。また、各政策分野に基づく20の基本施策についても、進捗状況を検証するため、できる限り客観的でわかりやすい指標（重要業績評価指標 KPI：Key Performance Indicator）を設定しました。

政策分野1	基本目標	基準値(基準年)	H31 目標値
力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する	人口に占める市内事業所従業者数の割合	45.7%(H24)	50%
	南魚沼管内の正社員就職数の割合	65.1%(H26)	70%
	昼夜間人口比率	99.6%(H22)	100%
重要業績評価指標(KPI)			
1-1 商工業の振興と起業・創業の支援			
商工会会員数	認定創業者数		
雇用促進奨励金の活用による新規雇用者数	職業訓練共同施設「在職者・求職者訓練」受講者数		
光ファイバー回線加入率			
1-2 南魚沼産コシヒカリを核とした農業の振興			
経営農地面積7ha以上の稲作農家(高度担い手農家)数	新規就農者数		
1-3 地域森林資源の利用促進による林業の振興			
間伐材利用量	ペレットストーブ導入補助等による導入件数		
地元産木材利用量	カーボンオフセットクレジット販売量		
1-4 メディカルタウン構想、CGRC構想に基づく産業振興			
お試し居住参加者数	大和スマートICの1日当たりの出入別交通量		
移住希望者の相談件数			
1-5 若者・女性への就職支援			
20~40代女性の職業訓練受講者数	市内事業所従業者に占める女性従業者の割合		
政策分野2	基本目標	基準値(基準年)	H31 目標値
地域資源を活用し、新しいひとの流れをつくる	社会増減数	転出超過	転出超過
		237人(H26)	200人以下
重要業績評価指標(KPI)			
2-1 「選ばれる」ための総合的な移住・定住の促進			
お試し居住参加者数【再掲】	光ファイバー回線加入率【再掲】		
移住希望者の相談件数【再掲】	マイナンバーカード発行枚数		
2-2 地域間・都市間交流の推進			
定住自立圏域自治体との市民サービス向上のための業務連携数	近隣自治体からの「南魚沼スポーツパラダイス」への参加者数		
2-3 地域資源を活用した質の高い観光交流の推進			
観光入込客数	食によるまちおこしイベントの域外からのエントリー数		
道の駅「南魚沼」入込客数			
2-4 生涯学習・文化活動の充実による「学びの循環社会」の創造			
公民館1講座当たり参加者数	社会文化施設利用者数		
市民1人当たり公民館利用回数	博物館等の利用者数		
市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数			
2-5 暮らしを支える社会基盤整備			
市民1人当たり市民バス利用回数	応急手当普及促進のための救急講習受講者数		
市民バス利用人数	防災情報メール登録者割合		
交通事故件数			

政策分野3	基本目標	基準値(基準年)	H31 目標値
若い世代が暮らしやすく、 子どもを育てやすい 環境づくりをすすめる	合計特殊出生率	1.46(H25)	1.65
	出生数	451人(H26)	470人

重要業績評価指標(KPI)

3-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			
家庭教育関係事業参加者数	放課後子ども総合プラン実施か所数		
ゼロ歳児保育実施保育所率(公立+民間)	放課後児童クラブを利用する児童の割合		
延長保育実施保育所率(公立+民間)			
3-2 「南魚沼らしい」教育環境の充実			
家庭学習を目標時間以上達成している子どもの割合が70%を超える学級数	20~40代の社会増減数		
国際理解教育活動事業への参加者数	家庭教育関係事業参加者数【再掲】		
3-3 結婚の希望をかなえる支援			
婚活イベント開催回数	婚活イベントにおけるカップル成立数		
3-4 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進			
市の審議会・委員会等の女性登用率			
3-5 生涯にわたる健康・医療・福祉の充実			
65~79歳の筋力づくり教室参加率	地域医療ネットワーク活用者数		
特定健診(国保ドック・集団健診)受診率	前期高齢者の要介護認定率		
全死亡者に占める4大疾病*1死因率	ふれあい・いきいきサロンの参加者数		

政策分野4	基本目標	基準値(基準年)	H31 目標値
協働と連携による 効率的な都市経営をすすめる	財政健全化指標*2(実質公債費比率)	16.3%(H26)	18%以内
	財政健全化指標*2(将来負担比率)	155.0%(H26)	現状維持

重要業績評価指標(KPI)

4-1 計画的な土地利用の推進			
平坦地国土調査済面積割合			
4-2 持続可能な循環型社会の推進			
家庭系ごみの1人当たり搬入量	新エネルギー等普及促進事業による太陽光発電システム等設置件数		
事業系ごみの1人当たり搬入量	ペレットストーブ導入補助等による導入件数【再掲】		
4-3 広域連携の推進			
定住自立圏域自治体との市民サービス向上のための業務連携数【再掲】			
4-4 効率的な都市経営の推進			
公共施設管理の民営化数	公共施設管理の民間委託数		
4-5 協働のまちづくりの推進			
市政懇談会参加者数	地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額		

*1 生活習慣病の4大疾病とされる悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病。

*2 平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定により、財政状況をチェックする健全化判断比率の4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の整備と情報開示が地方公共団体に義務づけられた。実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。将来負担比率は、地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

3 PDCAサイクルの確立

継続的な見直し体制の確立

総合戦略の推進にあたっては、計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Action)のPDCAサイクルの確立を図ります。また、総合戦略の検証に際し、妥当性や客観性を担保するため、策定過程と同様に、市民をはじめ産業界、教育機関、金融機関、医療機関、労働団体、国や県等の関係機関など、広く関係者の参画を得ることとします。